

科研費（基金分、一部基金分）の補助事業期間延長承認申請書の提出について

1. 提出期限（科研費電子申請システム上のデータ送信期限）

令和3（2021）年3月1日（月）（必着）

2. 申請書の作成方法及び提出方法

(1) 研究代表者が行う手続きについて

①補助事業期間を延長する理由を所属する研究機関の事務担当者と相談の上、「様式F-14又はZ-14〔記入例〕」、「様式F-14又はZ-14〔作成上の注意〕」及び、科研費電子申請システムホームページ「研究者の方向け情報」に掲載されている科研費電子申請システム研究者向け操作手引き（交付内定時・決定後用）を参照し、「補助事業期間延長承認申請書」を作成してください。

(<https://www-shinsei.jstps.go.jp/kaken/topkakenhi/download-ka.html#tebiki2>)

②科研費電子申請システムより出力される「補助事業期間延長承認申請書」（電子データ）の内容を確認の上、科研費電子申請システムにおいて所属研究機関に電子データを送信してください。

なお、電子申請システム非対応の課題については、下記ページより様式をダウンロードし、作成の後に所属研究機関の科研費担当部署へ提出してください。

(http://www.jstps.go.jp/j-grantsinaid/16_rule/index.html#e3)

(2) 研究機関の科研費事務担当者が行う手続きについて

研究代表者から提出される「補助事業期間延長承認申請書（様式F-14又はZ-14）」（電子データ）の内容を確認の上、期限までに科研費電子申請システムにより本会へ送信してください。

電子申請システム非対応の課題の提出にあたっては、研究代表者から提出される「補助事業期間延長承認申請書（様式F-14）」の内容を確認の上、「補助事業期間延長承認申請書（表紙）（様式E-10-1）」を添え、提出専用Webページ（参考：https://www.jstps.go.jp/j-grantsinaid/06_jstps_info/g_201029/index.html）から期限までに提出してください。

※電子申請システム非対応の課題の提出にあたり、以下の点にご注意ください。

(1)「補助事業期間延長承認申請書（表紙）（様式E-10-1）」を採択年度毎に作成してください。また、「担当者連絡先」欄には、本申請書に関する具体的な問い合わせ等に対応可能な連絡先を記入してください。

(2)「様式提出時添付書類一覧」記載の書類（「交付申請書（写）」等）の添付は不要です。

※「補助事業期間延長承認申請書（表紙）（様式E-10-1）」は日本学術振興会ホームページからダウンロードしてください。

(http://www.jsps.go.jp/j-grantsinaid/16_rule/index.html#e3)

3. 留意事項

(1) 基金分

※国際共同研究加速基金（国際共同研究強化、国際共同研究強化（A））分は以下（2）を参照

①助成金の取扱いについて

3月通知予定の補助事業期間延長の承認をもって助成金の残額を繰り越して翌年度に使用できますので、科学研究費補助金とは異なり、繰越承認申請や助成金の返還は不要です。

②実施状況報告書等の提出について

補助事業期間の延長が承認された研究課題は、令和3年(2021)年5月末日までに「実施状況報告書」を提出してください。また、「実績報告書」の提出期日は令和4(2022)年5月末、「研究成果報告書」の提出期日は令和4(2022)年6月末となります。

③重複制限の取扱いについて

最終年度に補助事業期間の延長を行う場合（産前産後の休暇、育児休業の取得又は海外における研究滞在等に伴う補助事業期間の延長（様式F-13-2）により手続きを行う場合を除く。）には、補助事業期間を延長した研究課題と、令和3(2021)年度公募に新たに応募している研究課題の間において重複制限は適用されません。

(2) 国際共同研究加速基金（国際共同研究強化、国際共同研究強化（A））分

①助成金の取扱いについて

3月通知予定の補助事業期間延長の承認をもって助成金の残額を繰り越して翌年度に使用できますので、科学研究費補助金とは異なり、繰越承認申請や助成金の返還は不要です。

②実施状況報告書等の提出について

補助事業期間の延長が承認された研究課題は、延長後の補助事業期間最終年度を除く各年度終了後、翌年度の5月末日までに「実施状況報告書」を提出してください（令

和2(2020)年度分の「実施状況報告書」については令和3(2021)年5月末日までに提出してください。また、「実績報告書」の提出期日は、補助事業が完了したとき又は延長後の補助事業期間最終年度の翌年度5月末、「研究成果報告書」の提出期日は補助事業が完了したとき又は延長後の補助事業期間最終年度の翌年度6月末となります。

(3) 一部基金分

①助成金の取扱いについて

3月通知予定の助成金の補助事業期間延長の承認をもって助成金の残額を繰り越して翌年度に使用できますので、科学研究費補助金とは異なり、繰越承認申請や助成金の返還は不要です。

②補助金の取扱いについて

科研費(一部基金分)の助成金の補助事業期間の延長が承認された場合であっても、補助金の補助事業期間は延長されません(ただし、別途手続きにより補助金の繰越申請が承認された場合は翌年度に繰り越して使用することができます)。

また、補助金の繰越申請が承認された場合であっても、助成金の補助事業期間延長の承認がない場合には、助成金を翌年度に繰り越して使用することはできません。

③実績報告書等の提出について

補助事業期間の延長が承認された研究課題であっても、令和3(2021)年5月末日までに「実績報告書」を提出してください。また、「研究成果報告書」の提出期日は令和4(2022)年6月末となります。

④重複制限の取扱いについて

最終年度に補助事業期間の延長を行う場合(産前産後の休暇、育児休業の取得又は海外における研究滞在等に伴う補助事業期間の延長(様式Z-13-1又はZ-13-2)により手続きを行う場合を除く。)には、補助事業期間を延長した研究課題と、令和3(2021)年度公募に新たに応募している研究課題の間において重複制限は適用されません。